

2025年度 研究成果報告書

所属機関名	東京大学
申請者氏名	渡邊 拓
分担者氏名	阿高 あや
研究課題名	地域におけるジュニアオーケストラの教育的意義と持続可能性



シンポジウム「福島から考える芸術的市民権」ポスター



シンポジウムにおける質疑の場面（福島大学, 2026/7/20）

【研究の概要】

本研究は、福島県福島市を拠点とし、1975年に創設され半世紀にわたり活動してきたFTVジュニアオーケストラを対象に、地域音楽教育における教育的意義と、その持続可能性について実証的に検討したものである。

同オーケストラは、放送局、教育行政、学校、医療関係者、地域音楽家など多様な主体の協働によって成立し、異年齢・異校種の子どもたちが参加する県域的な音楽教育の場として機能し、学校外での学びと社会的関係形成を支える公共的空間として位置づけられる。少子化や東日本大震災、感染禍などの社会的変動を経て、2025年には企業主導型の運営から、講師・保護者・卒団生による市民主体の自主運営体制へ移行した。この過程は、公共圏の担い手が再編されるプロセスとして理解される。インタビュー分析からは、支援する側と支援される側が固定されず、相互に学び合い支え合う「相互音楽的ケア」が活動の継続を支える基盤となっていることが示された。

本研究は、教育的公共圏、コミュニティ音楽、芸術的市民権の理論枠組みを統合し、地域音楽教育が制度・実践・関係性の相互作用によって公共性を生成する営みであることを明らかにした。

【研究の内容及び成果の詳細】

1. 研究内容及び成果（本研究によって得られた新知見、成果等）

本研究は、FTVジュニアオーケストラの半世紀にわたる実践を対象として、地域音楽教育における教育的公共圏の形成と再編、その基盤を支えるコミュニティ音楽の構造、さらに芸術的市民権および相互音楽的ケアの教育的・社会的意義を総合的に検討した。その結果、以下の新知見が得られた。

第一に、同オーケストラは、子どもに音楽技能を提供する教育組織にとどまらず、放送局・学校・医療関係者・地域音楽家・保護者・卒団生など多様な主体が音楽を媒介として関係を結び、世代を越えて役割を引き受け続けることによって、地域文化の公共性を生成する実践であることが明らかとなった。とりわけ、支援する者と支援される者が固定化されず、互いに学び合いながら次の担い手へと移行していく循環構造は、地域音楽教育を持続させる中核的な力として機能していたと考えられる。

第二に、芸術的市民権を、個人が獲得する固定的資質ではなく、支えられる経験、他者を支える経験、共同体の運営や継承に関与する経験を通して継続的に生成される過程として捉え直した。さらに、相互音楽的ケアは子どもへの一方的支援ではなく、支援者自身の学びや喜びを含む循環の実践であり、この循環が公共的な音楽文化を維持する基盤となることを示した。

以上の知見は、地域音楽教育の公共性を再検討するうえで重要な視座を提供するとともに、制度的変動が進む現代において、地域社会がいかにして芸術的市民権を保障し得るのかを考えるための理論的・実証的基盤を提示するものである。

さらに、本研究で示された教育的公共圏形成の実践を社会へ還元する取り組みとして、「福島から考える芸術的市民権」を主題とするシンポジウムを2026年7月20日に開催した。本シンポジウムは、地域社会がいかにして音楽文化を支え、次世代へ継承していくのかを多角的に検討する場として企画されたものである。シンポジストの鈴木大裕氏（教育研究者・土佐町議会議員）や戸ノ下達也氏（都留文科大学教授）からは、それぞれ、不可視化される教育をめぐる不平等についてや、学校・地域・社会が相互に支え合う文化共同体として音楽文化が形成されてきた歴史的過程が論じられ、会場に集まった約60名が深く共鳴する会となった。特に、世界的な経済政策の影響を大きく受けた福島県における音楽教育の困難は、単なる地域固有の課題ではなく、今後全国へ拡大することが予見される構造的課題であることが確認された。そのうえで、悲観的状况を受け止めつつも、地域が自ら動き出し、公共的な文化基盤を再構築していこうとする意識が参加者間で共有された点は、本研究の社会的成果として特筆される。

本シンポジウムは、研究成果を社会へ開き、地域住民・教育関係者・文化団体がともに課題を認識し、公共的議論を形成する場として機能した。これは、教育的公共圏の再編をめぐる実践的取り組みとして、本研究が提示した知見の社会的意義を具体化したものと言える。

2. 今後の研究の見通し

筆者らは、本研究で示された制度的変動を、芸術的市民権へのアクセスを支える公共性の再編過程として位置づけ、より精緻に検討する予定である。特に、学校から地域への移行が進むなかで、これまで学校部活動が担ってきた文化芸術への初期アクセスが、家庭や地域団体へと再配分される構造的変化に着目する。こうした移行は、単に活動主体が学校から地域へと移るといった表層的変化ではなく、支援責任の所在、参加機会の保障、学習環境の質といった複数の領域において公共性の再構築を迫るものである。

第一に、支援責任の偏在化の問題である。学校部活動が縮小する場合、送迎、費用負担、情報収集等の実務的責任が家庭に集中する可能性が高い。さらに、地域団体においては、指導者の確保、練習場所の確保、運営資金の調達などが特定の個人や少数の実践者に依存しやすい構造が存在する。筆者らは、こうした負担の集中が長期的に地域音楽教育の持続可能性を損なう危険性を明らかにするとともに、負担を分散し、制度的に支える仕組みの必要性を検討する。

第二に、多様な主体による相互音楽的ケアの循環を制度的に支える可能性である。地域音楽教育は、学校、自治体、民間事業者、家庭など、多様な主体が相互に補完し合うことで成立してきた。今後は、これらの主体間の連携を偶発的な協力関係に委ねるのではなく、制度的に接続し、子どもの学習経験が途切れず循環する仕組みを構築することが求められる。例えば、学校と地域団体の情報共有、自治体による基盤的支援、民間事業者との役割分担、大学による人材育成など、複数のレベルでの協働が想定される。

第三に、公共性の再構築に向けた社会的合意形成の課題である。地域音楽教育の持続可能性は、個人の熱意や献身のみに依存してはならず、音楽を通して形成される関係性を公共的資源として捉え直す視点が不可欠である。公共的資源としての関係性を維持・発展させるためには、制度的支援、人材育成、財政的基盤、地域住民の理解と協力など、多面的な社会的合意が必要となる。筆者らは、これらの合意形成のプロセスを明らかにし、地域社会における文化芸術の位置づけを再検討する。

以上の検討を通じて、本研究は地域音楽教育の公共性を再構築するための実証的知見を提示することを目指すものである。制度的変動が進む現在、地域音楽教育は新たな課題に直面しているが、同時に、多様な主体が協働し、子どもの芸術的市民権を保障する新たな可能性も開かれている。本研究は、その可能性を具体的に描き出すための基盤となるものである。

3. 本年度の学会発表・論文、刊行物・著書名等（今後、発表等を予定しているものも含む。）

1. 学会発表

（1）発表済

阿高あや・渡邊 拓「地域音楽教育実践の構造変化と教育的意義の再定位：FTVジュニアオーケストラ（1975-2025）の半世紀」日本音楽教育学会第56回大会，長崎大学，2025年11月。

（2）発表予定

阿高あや・渡邊 拓・杉田政夫「地域音楽教育における教育的公共圏の形成と再編：芸術的市民権を支えるFTVジュニア

オーケストラの半世紀」日本音楽教育学会第57回大会，東京学芸大学，2026年10月。

2. 論文（投稿済・査読中）

阿高あや・渡邊拓・杉田政夫「地域音楽教育における教育的公共圏の形成と再編：芸術的市民権を支えるFTVジュニアオーケストラの半世紀」『福島大学地域創造』福島大学地域創造支援センター，2026年。